

平成26年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成26年度当初予算等関係)

企業局

* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上予定額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

平成26年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】

企 業 局

議案番号	件 名	課 名	頁
議案第17号	平成26年度当初予算説明資料総括表	経営企画課	1
	平成26年度鳥取県営電気事業会計予算		
	1. 予算説明資料(平成26年度鳥取県営電気事業会計予算実施計画)		2
	2. 平成26年度鳥取県営電気事業会計キャッシュ・フロー計算書		7
	3. 給与費明細書		8
	4. 平成26年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)		11
	5. 平成25年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)		14
	6. 平成25年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)		15
7. 債務負担行為に関する調書	16		
議案第18号	平成26年度鳥取県営工業用水道事業会計予算	経営企画課	
	1. 予算説明資料(平成26年度鳥取県営工業用水道事業会計予算実施計画)		18
	2. 平成26年度鳥取県営工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書		20
	3. 給与費明細書		21
	4. 平成26年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)		24
	5. 平成25年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)		28
	6. 平成25年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)		29
	7. 債務負担行為に関する調書		30
議案第19号	平成26年度鳥取県営埋立事業会計予算	経営企画課	
	1. 予算説明資料(平成26年度鳥取県営埋立事業会計予算実施計画)		31
	2. 平成26年度鳥取県営埋立事業会計キャッシュ・フロー計算書		33
	3. 給与費明細書		34
	4. 平成26年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(当年度分)		37
	5. 平成25年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)		39
	6. 平成25年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(前年度分)		40
	7. 債務負担行為に関する調書		41

【予算関係以外】

議案番号	件 名	課 名	頁
議案第41号	鳥取県行政財産使用料条例等の一部改正について(鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部改正)	経営企画課	42

平成26年度当初予算説明資料総括表

企業局(単位:千円)

会計名	区分	収入			支出		
		本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
電気事業会計	収益的収支	2,239,347	1,902,450	336,897	1,919,153	1,725,243	193,910
	資本的収支	3,300,000	917,000	2,383,000	4,108,859	1,524,275	2,584,584
	計	5,539,347	2,819,450	2,719,897	6,028,012	3,249,518	2,778,494
工業用水道事業会計	収益的収支	595,839	579,501	16,338	825,109	739,427	85,682
	資本的収支	306,569	296,714	9,855	487,070	483,203	3,867
	計	902,408	876,215	26,193	1,312,179	1,222,630	89,549
埋立事業会計	収益的収支	561,818	310,612	251,206	5,676,062	283,154	5,392,908
	資本的収支	0	0	0	480,000	164,000	316,000
	計	561,818	310,612	251,206	6,156,062	447,154	5,708,908
合計	収益的収支	3,397,004	2,792,563	604,441	8,420,324	2,747,824	5,672,500
	資本的収支	3,606,569	1,213,714	2,392,855	5,075,929	2,171,478	2,904,451
	計	7,003,573	4,006,277	2,997,296	13,496,253	4,919,302	8,576,951

(説明)

平成25年中に策定する「鳥取県企業局経営プラン(案)」(平成26～28年度)に基づき、再生可能エネルギーの導入拡大を図り、安定した電力供給と県内自給率の向上に寄与するとともに、工業用水道の需要拡大による増収と経営合理化・効率化等に着実に取り組み、持続可能な経営の確保と地域産業及び環境保全への貢献を図る。

電気事業会計

- 発電所(水力9箇所、風力1箇所、太陽光6箇所)の販売電力収入及び運営に必要な経費
- 再生可能エネルギー発電施設導入促進事業(小水力) 943,500
- 再生可能エネルギー発電施設導入促進事業(太陽光) 2,515,161
- 再生可能エネルギー発電施設事業化調査事業(小水力) 12,800
- 水力発電所リニューアル事業(春米発電所) 34,448

工業用水道事業会計

- 工業用水道事業(鳥取地区・日野川)の料金収入及び運営に必要な経費
- 日野川工業用水道配水本管漏水防止対策工事 40,000

埋立事業会計

- 県営工業団地の分譲収入及び管理等に必要な経費
- 一般会計借入金返済の推進 480,000

1 経営改善の取組と主な事業

(1)再生可能エネルギーの導入拡大と供給電力量の増加

○再生可能エネルギー発電施設導入促進事業

- ・小水力(継続地点:横瀬川(智頭町)、加谷川(三朝町)、若松川(日南町)) (877,900千円)
- ・小水力(新規地点:私都川(八頭町)、糸白見川(若桜町)) (65,600千円)
- ・太陽光(継続地点:竹内西緑地、鳥取空港、鳥取放牧場、天神浄化センター) (2,511,155千円)
- ・太陽光(新規地点:旧境港水産高校グラウンド) (4,006千円)

○再生可能エネルギー発電施設事業化調査事業(小水力 12,800千円)

○水力発電所リニューアル事業(春米発電所 34,448千円)

○平成26年度供給電力量:172,053MWh(一般家庭約47,800戸分の電力量に相当)

(2)経営の合理化・効率化

○点検、工事等を河川流量の少ない時期やダムの貯水ができる時期に行い、停止電力量の縮減を図る。

○修繕工事等に係る必要性・緊急性の精査、一括発注等によって経費を削減する。

(3)会計制度改正への対応

○本年度より、退職給付引当金等各種引当金の義務化に伴う費用や「みなし償却制度」廃止に伴う長期前受金の計上を行っている。

2 項目別明細

(単位:千円)

区分	本年度	前年度	比較	説明	
電氣事業収益	2,239,347	1,902,450	336,897	販売電力収入	
	営業収益	1,937,875	1,846,154		91,721
	水力発電電力料	1,761,267	1,727,986		33,281
	風力発電電力料	96,727	94,069		2,658
	太陽光発電電力料	79,881	24,099		55,782
	特別利益	24,192	0		24,192
	電気事業費	1,919,153	1,725,243		193,910
営業費用	1,645,257	1,557,644	87,613		
水力発電費	1,328,767	1,228,698	100,069		
特別利益	24,192	0	24,192		

区分	予算額	電力量(MWh)
水力電力料	(1,727,986)	(164,922)
	1,761,267	165,405
風力電力料	(94,069)	(4,695)
	96,727	4,695
太陽光電力料	(24,099)	(574)
	79,881	1,953
計	(1,846,154)	(170,191)
	1,937,875	172,053

(注)上段の()内は、前年度

【FIT適用以外分(税抜)】
6水力発電所電力料金 9.08円/kWh

【FIT適用分(税抜)】
袋川発電所買取価格 20.91円/kWh
加地発電所買取価格 18.96円/kWh
賀祥発電所買取価格 29.00円/kWh
風力発電所買取価格 19.08円/kWh
太陽光発電所買取価格 40.00円/kWh(H24買取価格)
(東部事務所、西部事務所、FAZ倉庫)
太陽光発電所買取価格 36.00円/kWh(H25買取価格)
(竹内西緑地、鳥取空港、鳥取放牧場)

(内訳) 預金利息、退職給与金(他部局負担分)
他会計補助金(児童手当)
駐車場・公舎貸付料
長期前受金戻入、消費税還付金等

区分	予算額	備考
人件費	192,849	賞与引当金を含む
修繕費	453,986	佐治発電所細密分解点検工事他
水利使用料	45,666	河川流水占用料
市町村交付金	90,734	固定資産税相当
委託費	67,191	運転監視業務委託、各発電所取水設備健全度調査業務委託等
減価償却費	372,626	

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明															
收 益 的 収 入	風力発電費	84,738	64,823	19,915	経費の主なもの <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>備考</th></tr> <tr><td>委託費</td><td>14,303</td><td>定期点検委託等</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>15,400</td><td></td></tr> <tr><td>市町村交付金</td><td>4,983</td><td>固定資産税相当</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>36,620</td><td></td></tr> </table>	区分	予算額	備考	委託費	14,303	定期点検委託等	修繕費	15,400		市町村交付金	4,983	固定資産税相当	減価償却費	36,620	
	区分	予算額	備考																	
	委託費	14,303	定期点検委託等																	
	修繕費	15,400																		
	市町村交付金	4,983	固定資産税相当																	
	減価償却費	36,620																		
太陽光発電費	50,720	17,939	32,781	経費の主なもの <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>備考</th></tr> <tr><td>委託費</td><td>4,019</td><td>定期点検委託等</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>4,840</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,717</td><td></td></tr> </table>	区分	予算額	備考	委託費	4,019	定期点検委託等	修繕費	4,840		減価償却費	19,717					
区分	予算額	備考																		
委託費	4,019	定期点検委託等																		
修繕費	4,840																			
減価償却費	19,717																			
送電費	2,484	2,359	125	小鹿第一発電所から小鹿第二発電所への送電経費																
一般管理費	178,548	243,825	△ 65,277	人件費(賞与引当金、退職給付費を含む)、事務費等																
営業外費用	182,888	167,599	15,289	企業債利息136,831千円(一時借入金20,013+水力92,915+風力2,041+太陽光21,862) 退職給与金(他部局在籍分)45,699千円等																
特別損失	91,008	0	91,008	退職給付引当金繰入、特別修繕引当金繰入等																
差 引	320,194	177,207	142,987																	
資 本 的 収 入	資本的収入	3,300,000	917,000	2,383,000																
	企業債	3,300,000	917,000	2,383,000	太陽光発電施設、小水力発電施設建設等															
	資本的支出	4,108,859	1,524,275	2,584,584																
	建設改良費	3,653,623	1,128,328	2,525,295																
	設備費	147,714	112,169	35,545	既存施設の増改良(主なもの) 新幡郷発電所AVR・GOV盤更新工事 (債務負担行為) 46,220 佐治発電所直流電源装置更新工事 9,884 小鹿第一発電所取引用変成器ほか購入 (債務負担行為) 8,165 新幡郷発電所放流警報装置更新工事 65,001															
	建設仮勘定	3,489,103	995,959	2,493,144	再生可能エネルギー発電施設導入促進事業(小水力・太陽光発電) 3,389,055 竹内西緑地太陽光発電施設建設 425,162 鳥取空港太陽光発電施設建設 1,106,825 鳥取放牧場太陽光発電施設建設 66,331 天神浄化センター太陽光発電施設建設 912,837 横瀬川小水力発電施設建設 323,422 加谷川小水力発電施設建設 318,173 若松川小水力発電施設建設 236,305															
	建設準備勘定	16,806	20,200	△ 3,394	水力発電所リニューアル事業(春米発電所) 34,448 再生可能エネルギー発電施設導入促進事業(小水力発電)私都川、糸白見川 65,600 再生可能エネルギー発電施設事業化調査事業(小水力発電)私都川、糸白見川、泉谷川 12,800 再生可能エネルギー発電施設導入促進事業(太陽光発電)旧境港水産高校グラウンド 4,006															
	企業債償還金	455,236	395,947	59,289	企業債償還金(水力分) 348,127 " (風力分) 17,976 " (太陽光分) 89,133															
	差 引	△ 808,859	△ 607,275	△ 201,584	補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 538,220 当年度分消費税及び地方消費税 270,639 資本的収支調整額															

平成26年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出
 項 建設改良費
 目 建設準備勘定

工務課(内線7447)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 再生可能エネルギー 発電施設導入促進 事業(太陽光発電)	4,006	0	4,006			4,006		
主な業務内容	再生可能エネルギーの普及拡大に資する太陽光発電施設の建設							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

旧境水産高校の敷地内に太陽光発電施設の設置を検討し、本県における再生可能エネルギーの導入拡大を図り、本県の電力自給率の向上や二酸化炭素排出量の削減に寄与する。

なお、平成26年度は「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づく買取価格優遇期間の最終年度となる。平成26年度の買取価格は現段階で未確定であるが、確定次第速やかに事業実施を判断する必要があり、出力規模や事業費等について基本設計を実施し迅速な対応を図る。

<参考>

○太陽光発電(10kW以上)の買取価格の推移

平成25年度は単価の見直しが行われ、前年度の40円/kWhから本年度は36円/kWhに改定された。

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
買取価格(税抜)	40円/kWh	36円/kWh	H26.3下旬に決定予定

2 事業内容

○旧境水産高校太陽光発電施設計画概要

事業内容	
位置	境港市中野町(旧境水産高校グラウンド)
最大出力	1,000kW
年間可能発電電力量	約1,188MWh(一般家庭約330戸分)

○事業費

項目	費用(千円)	備考
基本設計	3,790	1.0MW程度を想定
負担金	216	系統連系検討費用
合計	4,006	

○実施項目

基本設計及び系統連系検討等

3 その他

<再生可能エネルギー固定価格買取制度について>

○平成23年8月:電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法成立

○平成24年6月:経済産業大臣が、調達価格等算定委員会の意見に基づき、エネルギー源の種別、設置形態、規模等に応じて買取価格・買取期間等を決定

○平成24年7月:法施行

・法施行後3年間は集中的に再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、買取価格を定めるに当たり、発電事業者の利潤に特に配慮することとされた。(法附則第7条)

・毎年度、買取価格及び期間の見直しが行われる。

○平成25年4月:買取価格の改定(太陽光発電単価(税抜)H24年度 40円/kWh→H25年度 36円/kWh)

平成26年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出
 項 建設改良費
 目 建設仮勘定

工務課(内線7447)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 再生可能エネルギー 発電施設導入促進 事業(小水力発電)	65,600	0	65,600			65,600		
主な業務内容	再生可能エネルギーの普及拡大に資する小水力発電施設の建設							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、平成23年度以降継続的に河川落差を有効利用した小水力発電について、事業化調査を実施してきており、その結果、下記の地点について建設に向けた基本・実施設計等を行い、発電所整備の推進を図る。

2 主な事業内容

事業内容	予算額(千円)
河川の落差を利用した小水力発電について、次の地点について事業化調査を行う。	
○基本・実施設計等・・・1箇所(私都川) ・測量及び用地調査 ・地質調査(ボーリング調査) ・基本・実施設計 ・文化財調査	委託費 65,600
○基本設計等・・・1箇所(糸白見川) ・測量 ・地質調査(ボーリング調査) ・基本設計	

3 事業スケジュール

平成26年度	基本設計、実施設計
平成27年度	実施設計
～28年度	工事発注、施工(H27～28債務負担)

4 これまでの取組状況

- 平成23年度 可能性調査(33箇所)
- 平成24年度 事業化調査(横瀬川、加谷川、若松川の3箇所)
- 平成25年度 上記3箇所の基本・実施設計と工事着手(予定)、次なる有望地点の事業化調査

平成26年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出
 項 建設改良費
 目 建設仮勘定

工務課(内線7447)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 水力発電所リニューアル事業(春米発電所)	34,448	0	34,448			34,448		
主な業務内容	老朽化した春米発電所の大規模改修により設備の健全度や発電出力の向上を図る							
工程表の政策目標(指標)	———							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

県営水力発電所については、「水力発電所の100年運転」を目標に掲げ、適正管理と計画的、効率的な維持・更新を行うことにより施設の長寿命化・関連経費の平準化に努めているが、運用開始から50年以上経過した4発電所については、機器等の劣化が進行しているため、順次大規模改修を行い、健全度や発電効率の改善により発電出力の向上を図る。

なお、発電設備の主要機器類を更新することでFIT制度の適用を受けることが可能であり、売電収入の増加により大規模改修に係る投資の回収が見込めるため、電気事業の安定経営にも繋がる。

○FIT制度による水力発電所(1,000kW以上30,000kW未満)の買取条件

項目	価格(税抜)	買取期間
平成25年度分告示	24円/kWh (H26年度も同額の見込み)	20年

※現行売電単価:約9円(税抜)

2 事業内容

春米発電所のリニューアル事業に係る基本設計、測量等調査を実施する。

春米発電所	事業内容	予算額(千円)
位置	八頭郡若桜町大炊	34,448
運転開始時期	昭和35年12月(54年経過)	
最大出力	7,900kW	
年間可能発電電力量	約33,737MWh (H25目標電力量)	

3 事業スケジュール

平成26年度	基本設計、測量等
平成27年度	関係機関協議(各種申請)実施設計、工事発注・施工
平成28~30年度	工事施工、営業運転開始(平成30年度後半)

※工事施工期間中のうち平成28年度後半からは発電を停止して施工する必要あり

4 その他

<再生可能エネルギー固定価格買取制度について>

- 平成23年8月:電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法成立
- 平成24年6月:経済産業大臣が、調達価格等算定委員会の意見に基づき、エネルギー源の種別、設置形態、規模等に応じて買取価格・買取期間等を決定
- 平成24年7月:法施行
 - ・法施行後3年間は集中的に再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、買取価格を定めるに当たり、発電事業者の利潤に特に配慮することとされた。(法附則第7条)
 - ・毎年度、買取価格及び期間の見直しが行われる。
- 平成25年4月:買取価格の改定(1,000kW以上30,000kW未満の水力発電単価(税抜)の変更はなく24円/kWhで据置き)

平成26年度鳥取県営電気事業キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	49,558
減価償却費	429,943
引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,236
長期前受金戻入額	△ 39,686
受取利息及び受取配当金	△ 3,964
支払利息	136,831
有形固定資産除却損	5,503
未収金の増減額 (△は増加)	△ 263,205
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,130
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 2,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
小計	287,522
利息及び配当金の受取額	3,964
利息の支払額	△ 136,831
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,092
業務活動によるキャッシュ・フロー	156,747

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,382,567
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 420
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,382,987

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	3,300,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 455,236
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,844,764
資金増加額 (又は減少額)	△ 381,476
資金期首残高	1,010,833
資金期末残高	629,357

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	39		160,537			176,251	336,788	61,166	397,954
	資本勘定支弁職員									
	合 計	39		160,537			176,251	336,788	61,166	397,954
前 年 度	損益勘定支弁職員	39		160,680			124,676	285,356	59,852	345,208
	資本勘定支弁職員									
	合 計	39		160,680			124,676	285,356	59,852	345,208
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 143			51,575	51,432	1,314	52,746
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0		△ 143			51,575	51,432	1,314	52,746
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	
	本 年 度	5,820	22,282	47,061	27,503	4,302	3,416	652	2,375	
	前 年 度	5,052	22,481	35,220	20,189	4,838	3,907	668	2,521	
	比 較	768	△ 199	11,841	7,314	△ 536	△ 491	△ 16	△ 146	
	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	88	563	257	288	61,644				
	前 年 度	88	523	399	0	28,790				
比 較	0	40	△ 142	288	32,854					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 143	1 昇給に伴う 増加分	2,223	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額 2,223	平均昇給率 1.42%
		2 その他の 増減分	△ 2,366	(1) 新陳代謝等に係る減分 △ 2,366	
職 員 手 当	51,575	1 制度改正に 伴う増減分	52,009	(1) 退職手当 32,854 (2) 期末・勤勉手当 19,155	地方公営企業会計制度改正に伴う増 地方公営企業会計制度改正に伴う増
		2 その他の 増減分	△ 434	(1) 新陳代謝等に係る減分 △ 434	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,869	293,850
	平均給与月額(円)	434,429	366,064
	平均年齢(歳)	45.36	47.00
平成24年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,033	296,200
	平均給与月額(円)	393,278	336,731
	平均年齢(歳)	45.64	48.60

(2) 初任給

区 分		行 政 職 (円)	現 業 職 (円)
高	校 卒	137,100	132,900
大	学 卒	169,700	-
一般会計の制度	高 校 卒	137,100	132,900
	大 学 卒	169,700	-

(3) 級別職員数

区分	行 政 職			現 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日現在	1 級	1	2.8	1 級		
	2 級	10	27.8	2 級	3	75.0
	3 級	12	33.3	3 級	1	25.0
	4 級	3	8.3			
	5 級	6	16.7			
	6 級	3	8.3			
	7 級					
	8 級	1	2.8			
	9 級					
	計	36	100.0	計	4	100.0
平成25年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	10	30.3	2 級	3	60.0
	3 級	11	33.3	3 級	2	40.0
	4 級	3	9.1			
	5 級	5	15.2			
	6 級	3	9.1			
	7 級					
	8 級					
	9 級	1	3.0			
	計	33	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいふ。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐、又は事務所の次長の職務	課長、所長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	36	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	33	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	10	9	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	26	23	3
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	92.5	91.7	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	33	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	30	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	9	7	2
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	26	23	3
		5号給 (人)		1	
比 率 (B) / (A) (%)	92.1	90.9	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.2	1.5
支給対象職員の比率 (%) (平成25年1月1日現在)	37.5	30.6	100.0
支給対象職員1人当たり (円) 平均支給月額	2,967	2,251	4,669
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	特殊現場作業手当	
	支給対象職員の比率の高いもの	特殊現場作業手当	

(6) 期末手当・勤動手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
前 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
一般会計の制度	1.855	2.045	3.9	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成 され、調整額は給料表、職務の級等に 応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成 され、調整額は給料表、職務の級等に 応じ決定される。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	-
住居手当	同じ	-
通勤手当	同じ	-

平成26年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
1 固定資産				4 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債			5,917,638
イ 水力発電設備	21,236,053			(2) 引当			634,596
減価償却累計額	13,145,026			固定負債合計			6,552,234
共有者持分額	155,157	7,935,870		5 流動負債			
ロ 風力発電設備	650,877			(1) 企業債			603,393
減価償却累計額	318,738	332,139		(2) 未払			0
ハ 送電設備	123,224			(3) 未払費用			34
減価償却累計額	42,233	80,991		(4) 預り金			4,954
ニ 太陽光発電設備	2,735,572			(5) 引当			18,642
減価償却累計額	19,717	2,715,855		流動負債合計			627,023
ホ 業務設備	15,736			6 繰延収益			
減価償却累計額	11,676	4,060		(1) 長期前受金			1,646,894
ヘ 事業外固定資産	1,219			(2) 収益化累計額			811,262
減価償却累計額	1,006	213		繰延収益合計			835,632
ト 建設仮勘定		1,337,476		負債合計			8,014,889
チ 建設準備勘定		224,680		資本の部			
有形固定資産合計		12,631,284		7 資本金			
(2) 無形固定資産				(1) 自己資本金			6,028,291
イ ダム使用权		585,649		資本金合計			6,028,291
ロ 水利権		11,972		8 剰余金			
ハ 電話加入権		1,744		(1) 資本剰余金			
ニ 庁舎利用権		0		イ 受贈財産評価額			187
ホ 施設利用権		23,036		ロ 建設助成金			3,787
ヘ リサイクル預託金		40		資本剰余金合計			3,974
無形固定資産合計		622,441		(2) 利益剰余金			
固定資産合計		13,253,725		イ 開発改良積立金			223,576
2 投資及び基金				ロ 特別積立金			0
(1) 長期貸付金		0		ハ 当年度未処分利益剰余金			49,558
投資及び基金合計		0		利益剰余金合計			273,134
3 流動資産				剰余金合計			277,108
(1) 現金預金		629,357		資本合計			6,305,399
(2) 未収金		432,924					
(3) 貯蔵品		4,282					
(4) 前払費用		0					
(5) 前払金		0					
(6) その他流動資産		0					
流動資産合計		1,066,563					
資産合計		14,320,288		負債資本合計			14,320,288

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	18～38年
構築物	40～57年
機械及び装置	6～22年
器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異については、平成26年度から4年分割で計上することとし、平成26年度は特別損失として25,419千円計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

なお、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)については、特別損失として18,641千円計上している。

(3) 特別修繕引当金

水力発電設備のオーバーホールに係る修繕費用の支出に備えるため、それぞれの発電所について、支出見込額をオーバーホール周期12年で均分した額を毎年度計上している。

なお、会計基準変更時の差異(46,948千円)については、特別損失として計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

最初適用事業年度の前事業年度の末日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産については、同日以前に旧みなし償却規定を適用していなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を最初適用事業年度の初日において帳簿価額から減額し、同額を資本剰余金から減額するものとする。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、一般管理費に係る費用については、各事業の人数又は営業費用に応じ、各事業に配分している。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	県内9発電所の管理・運営、3発電所建設中
風力発電事業	県内1発電所の管理・運営
太陽光発電事業	県内3発電所の管理・運営、4発電所建設中

2 報告セグメントごとの営業収益等
当年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	1,630,806	89,562	73,967	1,794,335
営業費用	1,452,643	84,487	50,105	1,587,235
営業損益	178,163	5,075	23,862	207,100
経常損益	110,545	17,426	△ 11,597	116,374
セグメント資産	10,986,364	392,834	2,941,090	14,320,288
セグメント負債	4,691,190	295,393	3,028,306	8,014,889
その他の項目				
他会計繰入金	2,041	34	17	2,092
減価償却費	373,483	36,620	19,717	429,820
特別利益	24,192	0	0	24,192
特別損失	89,941	711	356	91,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	307,113	△ 154,620	2,023,472	2,175,965

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,038千円
1年超	10,376千円
計	15,414千円

V. 重要な後発事象

なし

VI. その他

・ 濁水準備引当金の取崩し

制度廃止に伴い、濁水準備引当金24,192千円を取り崩し、特別利益として計上した。

・ 特別修繕引当金の取崩し

佐治発電所のオーバーホールに要する修繕費用として、特別修繕引当金を82,053千円取り崩した。

平成25年度鳥取県営電気事業損益計算書(前年度分)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	1,532,912	営業収益	1,758,243
(1) 水力発電費	1,207,009	(1) 水力電力料	1,645,701
(2) 風力発電費	63,360	(2) 風力電力料	89,590
(3) 太陽光発電費	17,486	(3) 太陽光電力料	22,952
(4) 送電費	2,262	(4) 営業雑収益	0
(5) 一般管理費	242,795	営業利益	225,331
営業外費用	158,123	営業外収益	56,296
(1) 支払利息	108,744	(1) 受取利息	3,964
(2) 繰延勘定償却	0	(2) 他会計補助金	2,368
(3) 雑損失	49,379	(3) 雑収益	49,036
		(4) 事業外固定資産管理収益	928
		経常利益	123,504
特別利益	0	特別損失	0
		当年度純利益	123,504
		前年度繰越利益剰余金	0
		当年度未処分利益剰余金	123,504

平成25年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成26年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				5 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 引 当 金		668,474	
イ 水 力 発 電 設 備	21,202,658			固 定 負 債 合 計		668,474	
減 価 償 却 累 計 額	12,228,118			6 流 動 負 債			
共 有 者 持 分 額	155,157	8,819,383		(1) 未 払 金		10,130	
ロ 風 力 発 電 設 備	650,877			(2) 未 払 費 用		34	
減 価 償 却 累 計 額	165,519	485,358		(3) 預 り 金		4,954	
ハ 送 電 設 備	123,224			(4) そ の 他 流 動 負 債		0	
減 価 償 却 累 計 額	40,263	82,961		流 動 負 債 合 計		15,118	
ニ 太 陽 光 発 電 設 備	409,125			負 債 合 計		683,592	
減 価 償 却 累 計 額	0	409,125					
ホ 業 務 設 備	15,736			資 本 の 部			
減 価 償 却 累 計 額	9,722	6,014		7 資 本 金			
ヘ 事 業 外 固 定 資 産	1,219			(1) 自 己 資 本 金		5,904,787	
減 価 償 却 累 計 額	883	336		(2) 借 入 資 本 金			
ト 建 設 仮 勘 定		431,968		イ 企 業 債		3,676,267	
チ 建 設 準 備 勘 定		209,118		借 入 資 本 金 合 計		3,676,267	
有 形 固 定 資 産 合 計		10,444,263		資 本 金 合 計		9,581,054	
(2) 無 形 固 定 資 産				8 剩 余 金			
イ ダ ム 使 用 権		595,304		(1) 資 本 剩 余 金			
ロ 水 利 権		11,972		イ 受 贈 財 産 評 価 額		1,495	
ハ 電 話 加 入 権		1,744		ロ 建 設 助 成 金		1,635,230	
ニ 庁 舎 利 用 権		0		ハ 他 会 計 負 担 金		1,792	
ホ 施 設 利 用 権		24,437		ニ そ の 他 資 本 剩 余 金		12,351	
ヘ リ サ イ ク ル 預 託 金		40		資 本 剩 余 金 合 計		1,650,868	
無 形 固 定 資 産 合 計		633,497		(2) 利 益 剩 余 金			
固 定 資 産 合 計		11,077,760		イ 開 発 改 良 積 立 金		223,576	
2 投 資 及 び 基 金				ロ 特 別 積 立 金		0	
(1) 長 期 貸 付 金		0		ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金		123,504	
投 資 及 び 基 金 合 計		0		利 益 剩 余 金 合 計		347,080	
3 流 動 資 産				剩 余 金 合 計		1,997,948	
(1) 現 金 預 金		1,010,833		資 本 合 計		11,579,002	
(2) 未 収 金		169,719					
(3) 貯 蔵 品		4,282					
(4) 前 払 費 用		0					
(5) 前 払 金		0					
(6) そ の 他 流 動 資 産		0					
流 動 資 産 合 計		1,184,834					
4 繰 延 勘 定							
(1) 開 発 費		0					
繰 延 勘 定 合 計		0					
資 産 合 計		12,262,594		負 債 資 本 合 計		12,262,594	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金 千円	特定財 地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
平成26年度 再生可能エネルギー発電施設 事業化調査事業(小水力発電)	4,200				4,200			4,200	
平成26年度 小笠原第一発電所水車上カバー 他製作購入	31,782				31,782			31,782	
平成26年度 小笠原第一発電所取引用変成器 ほか購入	12,248				12,248			12,248	
平成26年度 佐治発電所エレベータ保守委託	1,600				1,600			1,600	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
						国庫支出金	地方債	その他		
平成22年度 発電集中監視制御システム 更新事業	243,957	平成23年度から 平成25年度まで	240,649	平成26年度から 平成32年度まで	3,308				3,308	千円
平成25年度 発電集中監視制御システム 更新事業	98			平成26年度から 平成32年度まで	98				98	
小計										
平成25年度 再生可能エネルギー発電施設 導入促進事業(小水力発電)	632,441	平成23年度から 平成25年度まで	240,649	平成26年度から 平成27年度まで	632,441		505,000		127,441	
平成25年度 東部事務所運転転監視業務委託	99,015			平成26年度から 平成30年度まで	99,015				99,015	
平成25年度 財務会計システム更新事業	18,598			平成26年度から 平成30年度まで	18,598				18,598	

平成26年度鳥取県営工業用水道事業会計予算説明資料(議案第18号)

企業局

1 経営改善の取組と主な事業

(1) 需要拡大と地元企業への貢献

○安くて豊富な工業用水の需要拡大を図り、既存企業のコスト削減、経営強化を支援するとともに、企業誘致、雇用創出に寄与する。

鳥取地区	H24: 8,000m ³ /日	H25: 6,600m ³ /日
日野川	H24: 30,600m ³ /日	H25: 30,300m ³ /日

※既存ユーザー企業のコスト削減効果(平成24年度の上水道との比較による試算)
鳥取地区(13社)…約2.6億円、日野川(83社)…約11.1億円

(2) 経営の合理化・効率化

○鳥取地区の整備完了等に伴う業務体制の見直しと定数削減

H23	H24	H25	H26
6人	4人(△2人)	2人(△2人)	2人

○日野川工業用水は、計画的にPC管路継ぎ手部の補強を行い、漏水防止と施設の長寿命化を推進する。

(3) 事業の持続と今後の経営見通し

○需要拡大や運営経費削減、効率的な業務体制構築等の経営努力と企業債元金償還金相当額の一般会計出資金により、給水事業の持続と地域産業の下支えを推進する。

○日野川工業用水道事業において、耐用年数が経過した配水本管の漏水対策について車線中央部の配水管の漏水防止対策を集中しておこなう。また、耐震バイパス管の布設計画の検討を行う。

○当面は厳しい経営状況が見込まれるが、減価償却費や支払利息が次第に低減することにより、平成35年度からは経常損益は黒字化する見込み。

○また、平成32年度以降は企業債償還金が減少することに伴い、単年度資金収支についても平成35年度には黒字となる見通し。

(4) 会計制度改正への対応

○本年度より退職給付引当金等各種引当金の義務化に伴う費用や「みなし償却制度」廃止に伴う長期前受金の計上を行っている。

2 項目別明細

(単位:千円)

区分	本年度	前年度	比較	備 考																												
工業用水道事業収益	595,839	579,501	16,338																													
営業収益	423,409	436,737	△ 13,328	給水収益内訳																												
日野川給水収益	306,762	300,166	6,596	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工水別</th> <th>予算額</th> <th>契約水量(m³/日)</th> <th>企業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日野川</td> <td>(300,166)</td> <td>(30,600)</td> <td>(84)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>306,762</td> <td>30,300</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>鳥取地区</td> <td>(135,991)</td> <td>(8,000)</td> <td>(13)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>115,834</td> <td>6,600</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(436,157)</td> <td>(38,600)</td> <td>(97)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>422,596</td> <td>36,900</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上段の()内は、前年度予算額</p>	工水別	予算額	契約水量(m ³ /日)	企業数	日野川	(300,166)	(30,600)	(84)		306,762	30,300	83	鳥取地区	(135,991)	(8,000)	(13)		115,834	6,600	13	計	(436,157)	(38,600)	(97)		422,596	36,900	96
工水別	予算額	契約水量(m ³ /日)	企業数																													
日野川	(300,166)	(30,600)	(84)																													
	306,762	30,300	83																													
鳥取地区	(135,991)	(8,000)	(13)																													
	115,834	6,600	13																													
計	(436,157)	(38,600)	(97)																													
	422,596	36,900	96																													
鳥取地区給水収益	115,834	135,991	△ 20,157																													
営業雑収益	813	580	233	駐車場貸付料 813千円																												
営業外収益	172,430	60,942	111,488	営業外収益の内訳																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>745</td> <td>一般会計からの児童手当等</td> </tr> <tr> <td>協力金</td> <td>22,546</td> <td>鳥取地区20,181+日野川2,365</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td>117,645</td> <td>鳥取地区61,032+日野川56,613</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,494</td> <td>一般会計からの退職給与金繰入金等</td> </tr> </tbody> </table>		予算額	内 訳	補助金	745	一般会計からの児童手当等	協力金	22,546	鳥取地区20,181+日野川2,365	長期前受金	117,645	鳥取地区61,032+日野川56,613	その他	31,494	一般会計からの退職給与金繰入金等													
	予算額	内 訳																														
補助金	745	一般会計からの児童手当等																														
協力金	22,546	鳥取地区20,181+日野川2,365																														
長期前受金	117,645	鳥取地区61,032+日野川56,613																														
その他	31,494	一般会計からの退職給与金繰入金等																														
特別利益	0	81,822	△ 81,822	退職給与引当金取り崩し																												

区 分	本年度	前年度	比 較	備 考																		
工業用水道事業費	825,109	739,427	85,682	<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務費の内訳</th> <th>予算額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>7,253</td> <td>西部事務所職員1人分(賞与引当金を含む)</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>68,593</td> <td>鳥取地区6,693千円(浄水場等) 日野川61,900千円(取水施設等)</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>30,313</td> <td>取水・浄水施設等電力代 鳥取地区18,900+日野川11,413</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>38,224</td> <td>ダム維持管理費負担金他 鳥取地区11,180+日野川27,044</td> </tr> <tr> <td>営業諸費</td> <td>79,408</td> <td>鳥取地区 24,386千円 日野川 55,022千円 (主な内容) ・運転監視業務委託 21,755千円(日野川) ・県営工業用水利用促進補助事業 6,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	業務費の内訳	予算額	内 訳	人件費	7,253	西部事務所職員1人分(賞与引当金を含む)	修繕費	68,593	鳥取地区6,693千円(浄水場等) 日野川61,900千円(取水施設等)	動力費	30,313	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区18,900+日野川11,413	負担金	38,224	ダム維持管理費負担金他 鳥取地区11,180+日野川27,044	営業諸費	79,408	鳥取地区 24,386千円 日野川 55,022千円 (主な内容) ・運転監視業務委託 21,755千円(日野川) ・県営工業用水利用促進補助事業 6,000千円
業務費の内訳	予算額	内 訳																				
人件費	7,253	西部事務所職員1人分(賞与引当金を含む)																				
修繕費	68,593	鳥取地区6,693千円(浄水場等) 日野川61,900千円(取水施設等)																				
動力費	30,313	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区18,900+日野川11,413																				
負担金	38,224	ダム維持管理費負担金他 鳥取地区11,180+日野川27,044																				
営業諸費	79,408	鳥取地区 24,386千円 日野川 55,022千円 (主な内容) ・運転監視業務委託 21,755千円(日野川) ・県営工業用水利用促進補助事業 6,000千円																				
営業費用	644,964	549,828	95,136																			
業務費	223,791	245,088	△ 21,297																			
総係費	12,732	15,790	△ 3,058		本局1人分の人件費6,502千円(退職給付、賞与引当金を含む)、事務費等																	
減価償却費	407,411	287,990	119,421																			
資産減耗費	1,030	960	70																			
営業外費用	179,483	189,599	△ 10,116	企業債利息137,552千円(鳥取地区87,976+日野川49,575) 雑支出(他会計負担分退職給与金)30,162千円 ※一般会計借入金利息(石州府分・・・利率1.2%他、利息額:13,810千円)																		
特別損失	662	0	662	賞与引当金繰入額																		
差 引	△ 229,270	△ 159,926	△ 69,344																			
資本的収入	306,569	296,714	9,855																			
企業債	78,000	77,000	1,000	配管布設経費等へ充当する企業債借入金																		
出資金	228,569	219,714	8,855	鳥取地区の企業債元金償還相当額を一般会計から出資																		
資本的支出	487,070	483,203	3,867																			
建設改良費	78,538	87,675	△ 9,137																			
設備費	78,538	87,675	△ 9,137	配管布設経費等(鳥取地区48,181+日野川30,357)																		
企業債償還金	408,532	395,528	13,004	鳥取地区 228,569 日野川 179,963																		
差 引	△ 180,501	△ 186,489	5,988	補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 174,683 当年度分消費税及び地方消費税 5,818 資本的収支調整額																		

※日野川地区(石州府)に係る一般会計借入金(H7~H17)利息(本年度分)は免除

平成26年度鳥取県営工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 235,088
減価償却費	407,411
固定資産除却損	569
引当金の増減額	△ 12,651
長期前受金戻入額	△ 117,645
受取利息及び受取配当金	△ 1,334
支払利息	137,552
未収金の増減額 (△は増加)	1,865
未払金の増減額 (△は減少)	142
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 745 0
小計	180,088
受取利息及び受取配当金	1,334
支払利息	△ 137,552
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	745
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,615
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 78,538
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,538
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	78,000
一時借入金の返済による支出	△ 78,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	78,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 408,532
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	228,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,963
資金増加額	△ 135,886
資金期首残高	767,804
資金期末残高	631,918

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		6,091			5,139	11,230	2,525	13,755
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		6,091			5,139	11,230	2,525	13,755
前 年 度	損益勘定支弁職員	2		6,053			3,800	9,853	2,495	12,348
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		6,053			3,800	9,853	2,495	12,348
比 較	損益勘定支弁職員	0		38			1,339	1,377	30	1,407
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0		38			1,339	1,377	30	1,407
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	本 年 度	372	1,314	1,724	925	88	23	244	20	
	前 年 度	491	859	1,285	709	88	24	244	0	
	比 較	△ 119	455	439	216	0	△ 1	0	20	
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)						
	本 年 度	17	0	412						
	前 年 度	0	0	100						
比 較	17	0	312							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	38	2 昇給に伴う 増加分	114	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額	114 平均昇給率 1.42%
		3 その他の 増減分	△ 76	(1) 新陳代謝等に係る減分	△ 76
職 員 手 当	1,339	1 制度改正に 伴う増減分	967	(1) 退職手当 (2) 期末・勤勉手当	312 地方公営企業会計制度改正に伴う増 655 地方公営企業会計制度改正に伴う増
		2 その他の 増減分	372	(1) 新陳代謝等に係る増	372

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	244,000
	平均給与月額(円)	305,814
	平均年齢(歳)	33.50
平成24年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,425
	平均給与月額(円)	298,864
	平均年齢(歳)	38.50

(2) 初任給

区 分		行 政 職 (円)
高	校 卒	137,100
大	学 卒	169,700
一般会計の制度	高 校 卒	137,100
	大 学 卒	169,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	100.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年1月1日現在	1 級		
	2 級	3	75.0
	3 級	1	25.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長又は副主事の職務	課長補佐又は事務所の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐、又は事務所の次長の職務	課長、所長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.3	
支給対象職員の比率 (%) (平成26年1月1日現在)	50.0	
支給対象職員1人当たり (円) 平均支給月額	1,975	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの 支給対象職員の比率の高いもの	特殊現場作業手当 特殊現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
前 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
一般会計の制度	1.855	2.045	3.9	有	

(7) 定年退職及び勲受退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	--
住 居 手 当	同 じ	--
通 勤 手 当	同 じ	--

平成26年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
1 固 定 資 産 (1) 有 形 固 定 資 産 イ 土 地 ロ その他有形固定資産 その他有形固定資産減価償却 果 計 ハ 建 設 仮 勘 定 ニ 建 設 準 備 勘 定 有 形 固 定 資 産 合 計 (2) 無 形 固 定 資 産 イ ダ ム 使 用 権 ロ 水 利 権 ハ 電 話 加 入 権 ニ 地 上 権 無 形 固 定 資 産 合 計 固 定 資 産 合 計			3 固 定 負 債	
			(1) 企 業 債	5,903,292
			(2) 他 会 計 借 入 金	682,000
			(3) 引 当 金	71,318
			(4) その他固定負債	483,996
	14,500,634		固定負債合計	7,140,606
	6,852,905	7,647,729	4 流 動 負 債	
		0	(1) 企 業 債	424,995
		0	(2) 引 当 金	1,323
			(3) 未 払 金	2,942
			(4) 未 払 費 用	0
			(5) その他流動負債	5,633
		8,381,813	流動負債合計	434,893
			5 繰 延 収 益	
		(1) 長 期 前 受 金	4,897,915	
		収益化累計額	2,078,068	
		繰延収益合計	2,819,847	
	2,124,521	負債合計	10,395,346	
	0			
	28			
	12			
	2,124,561			
	10,506,374			
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		6 資 本 金		
(2) 未 収 金	631,918	(1) 自 己 資 本 金	3,070,429	
(3) 貯 蔵 品	39,609	資 本 金 合 計	3,070,429	
(4) 前 払 金	18,234	7 剰 余 金		
(5) その他流動資産	0	(1) 資 本 剰 余 金		
流動資産合計	5,633	国 庫 補 助 金	220,381	
	695,394	資 本 剰 余 金 合 計	220,381	
		(2) 利 益 剰 余 金		
		イ 建 設 改 良 積 立 金	73,760	
		ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,558,148	
		利益剰余金合計	△ 2,484,388	
		剰 余 金 合 計	△ 2,264,007	
		資 本 合 計	806,422	
資 産 合 計	11,201,768	負債資本合計	11,201,768	

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 4～10年

車両運搬具 5～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

なお、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）については、特別損失として662千円計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納決算による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,113,854千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

最初適用事業年度の前事業年度の末日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産については、同日以前に旧みなし償却規定を適用していなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を最初適用事業年度の初日において帳簿価額から減額し、同額を資本剰余金から減額するものとする。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
日野川工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運営業務
鳥取地区工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運営業務

2 報告セグメントの概要

当年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日野川	鳥取地区	合計
営業収益	284,225	107,820	392,045
営業費用	342,000	286,817	629,517
営業損益	△ 58,475	△ 178,997	△ 237,472
経常損益	△ 47,926	△ 186,500	△ 234,426
セグメント資産	4,218,391	7,121,127	11,339,518

(単位：千円)

	日野川	鳥取地区	合計
セグメント負債	4,295,960	6,099,386	10,395,346
その他の項目			
他会計繰入金	595	150	745
減価償却費	187,961	219,450	407,411
特別利益	0	0	0
特別損失	592	70	662
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,532	11,188	72,720

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	527千円
1年超	573千円
計	1,100千円

V. 重要な後発事象

なし

平成25年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	542,664	営業収益	415,941
(1) 業務費	238,204	(1) 給水収益	415,388
(2) 総係費	15,510	(2) その他の営業収益	553
(3) 減価償却費	287,990		
(4) 資産減耗費	960		
		営業利益	△ 126,723
営業外費用	178,399	営業外収益	59,694
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	146,035	(1) 受取利息及び配当金	1,419
(2) その他営業外費用	32,364	(2) 他会計補助金	948
		(3) 雑収益	57,327
		経常利益	△ 245,428
特別利益	81,822	特別損失	0
		当年度純利益	△ 163,606
		前年度繰越欠損金	2,159,453
		当年度未処理欠損金	2,323,059

平成25年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成26年3月31日)

資 産 の 部			負 債 の 部	
		(単位 千円)		
1 固 定 資 産			4 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 他 会 計 借 入 金	682,000
イ 土 地		734,084	(2) 引 当 金	85,292
ロ その他有形固定資産	14,427,914		(3) その他固定負債	483,996
その他有形固定資産減価償却累計額	4,699,675	9,728,239	固定負債合計	1,251,288
ハ 建設仮勘定		0	5 流 動 負 債	
ニ 建設準備勘定		0	(1) 未 払 金	2,800
有形固定資産合計		10,462,323	(2) 未 払 費 用	0
(2) 無 形 固 定 資 産			(3) その他流動負債	1,358
イ ダ ム 使 用 権		2,305,087	流動負債合計	4,158
ロ 水 利 権		24,528	負債合計	1,255,446
ハ 電 話 加 入 権		28		
ニ 地 上 権		12	資 本 の 部	
無形固定資産合計		2,329,655	6 資 本 金	
固定資産合計		12,791,978	(1) 自 己 資 本 金	2,841,860
			(2) 借 入 資 本 金	
2 流 動 資 産			イ 企 業 債	6,658,819
(1) 現 金 預 金		767,804	借入資本金合計	6,658,819
(2) 未 収 金		41,473	資 本 金 合 計	9,500,679
(3) 貯 蔵 品		18,234	7 剰 余 金	
(4) 前 払 金		0	(1) 資 本 剰 余 金	
(5) その他流動資産		5,633	イ 国 庫 補 助 金	5,076,580
流動資産合計		833,144	ロ 他 会 計 負 担 金	1,296
			ハ その他資本剰余金	40,420
3 繰 延 勘 定			資本剰余金合計	5,118,296
(1) 開 発 費		0	(2) 利 益 剰 余 金	
繰延勘定合計		0	イ 建 設 改 良 積 立 金	73,760
			ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,323,059
資 産 合 計		13,625,122	利益剰余金合計	△ 2,249,299
			剰 余 金 合 計	2,868,997
			資 本 合 計	12,369,676
			負 債 資 本 合 計	13,625,122

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源	国庫支出金	地方債	その他
平成25年度 財務会計システム更新事業	千円 1,034		千円 0		千円 1,034			千円	千円	千円
平成25年度 日野川工業用水道運転監視 及び保全業務委託	108,834		0		108,834					108,834

1 経営改善の取組と主な事業

(1)工業団地の分譲促進

○割賦販売や長期貸付制度、団地販売仲介手数料制度を活用しながら、商工労働部と緊密に連携して分譲促進を図る。

(2)収益の向上と借入金の返済

○分譲等で得た収益を一般会計借入金の返済に充当(H26年度予算ベース…480百万円)

(3)会計制度改正への対応

○平成26年度からの地方公営企業会計基準の見直しによる販売用土地の時価評価(低価法)の義務付けに伴い多額の評価損が発生し、一時的に債務超過となるが、工業団地の分譲、貸付を行うことで長期的には解消可能であり、引き続き工業団地の分譲促進を図り、経営の改善を行う。

2 項目別明細

(単位:千円)

区分	本年度	前年度	比較	説明
埋立事業収益	561,818	310,612	251,206	
営業収益	525,412	270,106	255,306	土地売却収入
土地売却収益	440,456	169,215	271,241	【新規分】
長期貸付料	84,956	100,891	△ 15,935	【過年度分】
				長期貸付料
				【過年度分】
				営業外収益
				土地の一時貸付料、割賦販売利息、他会計からの退職給与金等
				一時貸付料
				割賦販売利息等
				他会計からの退職給与金
				他会計補助金(児童手当等)
				消費税還付金
埋立事業費	5,676,062	283,154	5,392,908	
営業費用	406,795	250,790	156,005	
土地売却原価	356,749	196,885	159,864	竹内、旗ヶ崎団地売却に伴う土地原価
一般管理費	25,722	26,412	△ 690	埋立地の維持管理等に係る経費
				市町村交付金
				未利用地除草費用
				分譲用地測量
				地方公営企業法改正相談業務
				賃借料・印刷費等
企業誘致費	24,324	27,493	△ 3,169	人件費、事務費等
				人件費(2人分)
				団地販売仲介手数料
				企業訪問旅費等

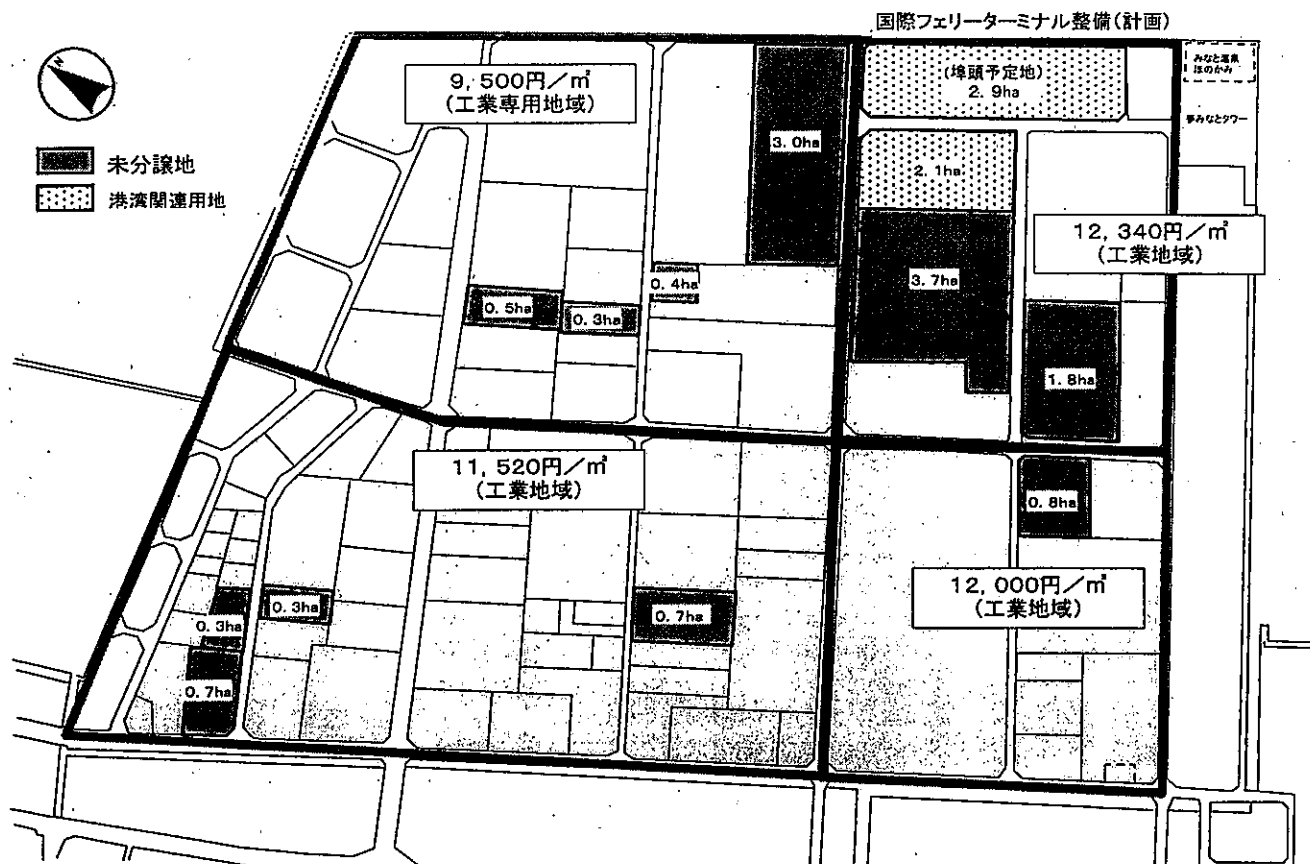
(単位:千円)

区 分		本年度	前年度	比 較	説 明
収益的 収入・支出	営業外費用	30,162	32,364	△ 2,202	退職給与金(他会計負担分) 30,162 ※一般会計借入金利息(竹内団地分…利率:0.5%、利息額:19,880千円)
	特別損失	5,239,105	0	5,239,105	会計制度の見直しに係る特別損失 竹内工業団地評価損 5,237,557 退職給付費(過年度分) 657 期末手当(過年度分) 574 勤勉手当(過年度分) 317
	差 引	△ 5,114,244	27,458	△ 5,141,702	
資本的 収入・支出	資本的収入	0	0	0	
	資本的支出	480,000	164,000	316,000	
	建設改良費	0	0	0	
	他会計からの長期借入金償還金	480,000	164,000	316,000	一般会計借入金償還金(竹内団地分) 480,000
差 引	△ 480,000	△ 164,000	△ 316,000	補てん財源 当年度分損益勘定留保資金 480,000 当年度分消費税及び地方消費税 0 資本的収支調整額	

※ 竹内団地に係る一般会計借入金利息(本年度分)は免除

(参考)境港外港竹内地区分譲状況【平成26年1月現在】

区分	造成面積	分譲面積	長期貸付	未処分面積
工業用地	82.7ha	54.8ha	12.6ha	15.3ha
埠頭用地等	45.9ha	43.0ha	—	2.9ha



平成26年度鳥取県営埋立事業キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 5,112,555
土地売却原価	356,749
減価償却費	0
固定資産除却損	0
引当金の増減額 (△は減少)	3,153
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 813
支払利息	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 561
未払金の増減額 (△は減少)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 96
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,237,557
小計	483,434
利息及び配当金の受取額	813
支払利息	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	96
業務活動によるキャッシュ・フロー	484,343

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 480,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 480,000

資金増加額	4,343
資金期首残高	411,065
資金期末残高	415,408

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		7,566			6,915	14,481	2,715	17,196
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		7,566			6,915	14,481	2,715	17,196
前 年 度	損益勘定支弁職員	2		8,533			6,801	15,334	2,884	18,218
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		8,533			6,801	15,334	2,884	18,218
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 967			114	△ 853	△ 169	△ 1,022
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0		△ 967			114	△ 853	△ 169	△ 1,022
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	
	本 年 度	274	427	2,298	1,267	55	824	336	20	
	前 年 度	160	782	1,897	1,062	451	839	0	20	
	比 較	114	△ 355	401	205	△ 396	△ 15	336	0	
	区 分	休日勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)							
	本 年 度	43	1,371							
	前 年 度	0	1,590							
比 較	43	△ 219								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 967	1 昇給に伴う 増加分	114	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額	114 平均昇給率 1.42%
		2 その他の 増減分	△ 1,081	(1) 新陳代謝等に係る減分	△ 1,081
職 員 手 当	114	1 制度改正に 伴う増減分	387	(1) 退職手当 (2) 期末・勤勉手当	△ 219 地方公営企業会計制度改正等に伴う減 606 地方公営企業会計制度改正に伴う増
		2 その他の 増減分	△ 273	(1) 新陳代謝等に係る増分	△ 273

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	行政職	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)
平成26年1月1日現在	303,100	373,415
	平均年齢(歳)	40.50
	平均給料月額(円)	335,650
平成25年1月1日現在	402,763	47.50
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	

(2) 初任給

区分	行政職		(円)
	卒	卒	
高等学校	卒		137,100
大学	卒		169,700
一般会計の制度	高等学校	卒	137,100
	大学	卒	169,700

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日現在	1級	1	50.0
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級	1	50.0
	8級		
	9級		
	計	2	100.0

平成25年1月1日現在	1級		
	2級	1	50.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級	1	50.0
	8級		
	9級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐、又は事務所の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐又は事務所の次長の職務	課長、所長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
		5号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
前 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
一般会計の制度	1.855	2.045	3.9	有	

(6) 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	-
住居手当	同 じ	-
通勤手当	同 じ	-

平成26年度鳥取県営理立事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成27年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部	
1 固定資産			5 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 他会計借入金	0
イ 土地			(2) 引当金	13,282
ロ 建物			(3) その他固定負債	0
減価償却累計額			固定負債合計	13,282
ハ 構築物			6 流動負債	
減価償却累計額			(1) 他会計借入金	3,495,932
ニ 機械及び装置			(2) 未払金	0
減価償却累計額			(3) 未払費用	0
ホ 工具・器具及び備品			(4) 前受金	0
減価償却累計額			(5) 繰延年賦売却益	0
有形固定資産合計			(6) 長期契約保証金	341,428
(2) 無形固定資産			(7) 引当金	1,782
イ 水道施設利用権			(8) その他流動負債	1,239
無形固定資産合計			流動負債合計	3,840,381
固定資産合計		0	負債合計	3,853,663
2 土地造成			資本の部	
(1) 完成土地			7 資本金	
イ 境港外港昭和地区土地	52,737		(1) 自己資本金	3,267,761
ロ 米子港旗ヶ崎地区土地	49,882		資本金合計	3,267,761
ハ 境港外港竹内地区土地	2,730,922		8 剰余金	
ニ 米子崎津工業団地	0		(1) 資本剰余金	
ホ 返還土地	0		イ 受贈財産評価額	49,300
完成土地合計	2,833,541		ロ 国庫補助金	954,862
(2) 未成土地			資本剰余金合計	1,004,162
イ 米子崎津地区事業費	0		(2) 利益剰余金	
未成土地合計	0		イ 利益積立金	377,231
土地造成合計	2,833,541		ロ 当年度未処理欠損金	5,112,555
3 流動資産			利益剰余金合計	△ 4,735,324
(1) 現金預金	415,408		剰余金合計	△ 3,731,162
(2) 未収金	67,105		資本合計	△ 463,401
(3) 繰延年賦売却損	74,208		負債資本合計	3,390,262
(4) その他流動資産				
流動資産合計	556,721			
資産合計	3,390,262			

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。)

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異については、平成26年度に特別損失として657千円計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

なお、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)については、平成26年度に特別損失として891千円計上している。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	242千円
1年超	511千円
計	753千円

III. 重要な後発事象

なし

IV. その他

たな卸資産の評価損

平成26年度において、低価法の導入に伴いたな卸資産の評価損5,237,557千円を計上している。

平成25年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	250,790	営業収益	255,493
(1) 土地売却原価	196,885	(1) 土地売却収益	169,215
(2) 一般管理費	26,412	(2) その他営業収益	86,278
(3) 企業誘致費	27,493		
(4) 附帯施設運営費	0		
		営業利益	4,703
営業外費用	32,364	営業外収益	40,506
(1) 支払利息	0	(1) 受取利息及び配当金	1,006
(2) 雑支出	32,364	(2) 他会計補助金	716
		(3) 雑収益	37,642
		(4) 消費税還付金	1,142
		経常収益	12,845
特別利益	3,467,014	特別損失	3,494,883
		当年度純利益	△ 15,024
		前年度未処分利益	0
		当年度未処理欠損金	15,024

平成25年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成26年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産		5 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 他会計借入金	0
イ 土地		(2) 引当金	11,911
ロ 建物		(3) その他固定負債	0
減価償却累計額		固定負債合計	11,911
ハ 構築物		6 流動負債	
減価償却累計額		(1) 未払金	0
ニ 機械及び装置		(2) 未払費用	0
減価償却累計額		(3) 前受金	0
ホ 工具・器具及び備品		(4) 繰延年賦売却益	0
減価償却累計額		(5) 長期契約保証金	341,428
有形固定資産合計		(6) その他流動負債	1,239
(2) 無形固定資産		流動負債合計	342,667
イ 水道施設利用権		負債合計	354,578
無形固定資産合計			
固定資産合計	0	資本の部	
2 土地造成		7 資本金	
(1) 完成土地		(1) 自己資本金	3,267,761
イ 境港外港昭和地区土地	52,737	(2) 借入資本金	
ロ 米子港旗ヶ崎地区土地	124,838	イ 他会計借入金	3,975,932
ハ 境港外港竹内地区土地	6,746,060	借入資本金合計	3,975,932
ニ 米子崎津工業団地	0	資本金合計	7,243,693
ホ 返還土地	1,479,139		
完成土地合計	8,402,774	8 剰余金	
(2) 未成土地		(1) 資本剰余金	
イ 米子崎津地区事業費	0	イ 受贈財産評価額	49,300
未成土地合計	0	ロ 国庫補助金	954,862
土地造成合計	8,402,774	資本剰余金合計	1,004,162
3 流動資産		(2) 利益剰余金	
(1) 現金預金	411,065	イ 利益積立金	392,255
(2) 未収金	86,108	ロ 当年度未処理欠損金	15,024
(3) 繰延年賦売却損	79,717	利益剰余金合計	377,231
(4) その他流動資産		剰余金合計	1,381,393
流動資産合計	576,890	資本合計	8,625,086
資産合計	8,979,664	負債資本合計	8,979,664

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源	国庫支出金	地方債	その他
平成25年度 財務会計システム更新事業	千円 1,034		千円		千円			千円	千円	1,034

条例名等	鳥取県行政財産使用料条例等の一部改正について(鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部改正)
提出理由及び概要	<p>1 提出理由</p> <p>(1) 消費税法の一部が改正され、消費税率が引き上げられることに伴い、工業用水道の料金の額を改める。</p> <p>(2) 地方公営企業会計制度が見直され、補助金等により取得した固定資産の償却制度等が変更されることに伴い、所要の改正を行う。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 工業用水道の料金について、増税額に相当する額の引き上げを行う。</p> <p>(2) 減価償却を行うべき固定資産等の取得又は改良に充てるための補助金等を資本剰余金に積み立て、損失の発生に伴い、これを取り崩す制度を廃止する。</p> <p>(3) 施行期日等</p> <p>ア 施行期日は、平成26年4月1日とする。</p> <p>イ 所要の経過措置を講ずる。</p>

鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

鳥取県営企業の設置等に関する条例（昭和41年鳥取県条例第37号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(料金) 第7条 工業用水道の利用については、別表に定める金額に<u>100分の108</u>を乗じて得た金額の料金を徴収する。</p> <p>(罰則) 第9条 略</p>	<p>(料金) 第7条 工業用水道の利用については、別表に定める金額に<u>100分の105</u>を乗じて得た金額の料金を徴収する。</p> <p>(罰則) 第9条 略</p> <p>(資本剰余金) <u>第9条の2 県営企業において資本的支出に充てるために補助金、負担金その他これらに類する金銭又は物件（以下「補助金等」という。）の交付を受けたときは、当該補助金等の額に相当する金額を資本剰余金として積み立てるものとする。</u></p> <p><u>2 補助金等により取得した固定資産で知事が定めるところにより減価償却を行うもののうち、減価償却を行わなかった部分に相当するものが滅失し、又はこれを譲渡し、撤去し、若しくは廃棄した場合において、損失を生じたときは、資本剰余金を取り崩して当該損失を埋めることができる。</u></p>

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日前から継続して供給している工業用水道の利用に係る料金で同日から同月30日までの間に支払を受ける権利が確定するものについては、改正後の鳥取県営企業の設置等に関する条例第7条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

